

## 平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月4日

## 上場会社名 図書印刷株式会社

上場取引所 東

 コード番号 7913  
 (URL http://www.tosho.co.jp )

 本社所在都道府県  
 東京都

代表者役職名・氏名 代表取締役社長 伊藤 勝

問合せ先責任者役職名・氏名 取締役経理本部長 近江屋 喬

TEL (03) 3473 - 7327

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 4日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成 17年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有( 1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	29,766	2.0	903	33.8	1,093	27.1
16年9月中間期	30,370	7.1	675	21.7	860	19.6
17年3月期	63,399		2,617		2,950	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	596	95.8	9.20
16年9月中間期	304	39.1	4.69
17年3月期	1,375		20.57

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 64,834,196株 16年9月中間期 64,908,252株 17年3月期 64,888,980株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	4.00	-
16年9月中間期	3.00	-
17年3月期	-	7.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	59,204	29,800	50.3	459.76
16年9月中間期	58,636	28,423	48.5	437.97
17年3月期	60,200	29,378	48.8	452.38

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 64,816,978株 16年9月中間期 64,898,409株 17年3月期 64,850,670株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 254,830株 16年9月中間期 173,399株 17年3月期 221,138株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	63,700	3,300	1,750	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円37銭

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

## (1)個別財務諸表等

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (17.9.30)		前中間会計期間末 (16.9.30)		増減	前事業年度 (17.3.31)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
<b>資産の部</b>							
<b>流動資産</b>	27,804	47.0	27,122	46.3	681	28,930	48.1
現金及び預金	1,451		1,150		300	1,625	
受取手形	9,821		10,105		284	11,839	
売掛金	10,031		9,771		260	10,436	
有価証券	4,815		4,536		278	3,614	
たな卸資産	1,342		1,223		119	1,062	
繰延税金資産	335		316		19	383	
その他	111		112		1	97	
貸倒引当金	106		94		12	129	
<b>固定資産</b>	31,400	53.0	31,513	53.7	113	31,270	51.9
<b>有形固定資産</b>	24,248	41.0	24,312	41.5	64	24,038	39.9
建物	7,459		7,836		376	7,615	
機械装置	6,079		6,208		129	6,230	
土地	9,547		9,567		19	9,567	
その他	1,161		700		461	624	
<b>無形固定資産</b>	379	0.6	320	0.5	59	347	0.6
<b>投資その他の資産</b>	6,771	11.4	6,880	11.7	108	6,884	11.4
投資有価証券	3,114		2,648		466	2,880	
繰延税金資産	1,400		1,553		152	1,610	
その他	2,503		2,956		453	2,703	
貸倒引当金	246		277		31	310	
<b>資産合計</b>	59,204	100.0	58,636	100.0	568	60,200	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		増 減	前事業年度	
	当中間会計期間末 (17.9.30)		(16.9.30)			(17.3.31)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
負債の部							
<b>流動負債</b>	25,536	43.2	23,639	40.3	1,897	25,035	41.6
支 払 手 形	11,598		11,831		233	12,610	
買 掛 金	4,413		4,264		148	4,694	
関係会社短期借入金	2,500		2,500			2,500	
一年以内返済予定							
長期借入金	2,800		1,000		1,800	1,000	
未払法人税等	380		364		16	987	
賞与引当金	583		587		3	581	
設備関係支払手形	1,198		1,340		142	346	
その他	2,062		1,750		312	2,316	
<b>固定負債</b>	3,867	6.5	6,573	11.2	2,705	5,786	9.6
長期借入金			2,800		2,800	1,800	
退職給付引当金	3,357		3,230		127	3,416	
役員退職慰労引当金	172		213		40	232	
関係会社損失引当金	337		330		7	337	
<b>負債合計</b>	29,403	49.7	30,212	51.5	808	30,822	51.2
資本の部							
<b>資 本 金</b>	11,898	20.1	11,898	20.3		11,898	19.8
<b>資 本 剰 余 金</b>	10,992	18.6	10,992	18.8		10,992	18.2
資本準備金	10,992		10,992			10,992	
<b>利 益 剰 余 金</b>	6,655	11.2	5,482	9.3	1,172	6,358	10.6
利益準備金	604		604			604	
任意積立金	4,372		3,673		698	3,673	
中間(当期)未処分利益	1,679		1,204		474	2,081	
その他有価証券評価差額金	330	0.5	95	0.2	235	190	0.3
自 己 株 式	76	0.1	45	0.1	31	62	0.1
<b>資 本 合 計</b>	29,800	50.3	28,423	48.5	1,376	29,378	48.8
<b>負債資本合計</b>	59,204	100.0	58,636	100.0	568	60,200	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期中間会計期間 自 17. 4. 1 至 17. 9.30		前中間会計期間 自 16. 4. 1 至 16. 9.30		増 減	前事業年度 自 16. 4. 1 至 17. 3.31	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		金額	百分比 (%)
<b>売上高</b>	29,766	100.0	30,370	100.0	603	63,399	100.0
売上原価	25,505	85.7	26,355	86.8	850	53,956	85.1
売上総利益	4,261	14.3	4,015	13.2	246	9,443	14.9
販売費及び一般管理費	3,358	11.3	3,339	11.0	18	6,825	10.8
<b>営業利益</b>	903	3.0	675	2.2	228	2,617	4.1
<b>営業外収益</b>	204	0.7	203	0.7	1	366	0.6
受取利息	14		9		4	22	
投資有価証券売却益	2		1		1	1	
その他	188		192		4	342	
<b>営業外費用</b>	14	0.0	18	0.1	3	34	0.0
支払利息	14		16		2	32	
その他	0		1		0	2	
<b>経常利益</b>	1,093	3.7	860	2.8	232	2,950	4.7
<b>特別利益</b>	89	0.3	38	0.1	51	38	0.1
固定資産売却益	2				2		
貸倒引当金戻入益	87				87		
子会社清算益			38		38	38	
<b>特別損失</b>	84	0.3	397	1.3	313	664	1.1
固定資産売却除却損	32		58		25	76	
会員権等評価損	31		1		29	1	
減損損失	19				19		
退職給付費用			227		227	454	
投資有価証券評価損						14	
関係会社損失引当金繰入			110		110	117	
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	1,098	3.7	501	1.6	597	2,324	3.7
法人税、住民税及び事業税	338	1.1	331	1.1	7	1,271	2.0
法人税等調整額	163	0.6	134	0.5	297	322	0.5
<b>中間(当期)純利益</b>	596	2.0	304	1.0	292	1,375	2.2
前期繰越利益	1,082		900		182	900	
中間配当額						194	
<b>中間(当期)未処分利益</b>	1,679		1,204		474	2,081	

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品・仕掛品……売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品……先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産……建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……3～50年

機械装置……10年

b. 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

d. 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

e. 関係会社損失引当金……関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投資額を超える額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 消費税等の会計処理方法……税抜方式によっております。

b. 法人税、住民税及び事業税の計上額

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。

(追加情報)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益が19百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 26,249百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 25,119百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 25,832百万円
2.偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学校図書株 850百万円	2.偶発債務 同 左	2.偶発債務 同 左
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 同 左	_____

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1.減価償却実施額 有形固定資産 950百万円 無形固定資産 41百万円	1.減価償却実施額 有形固定資産 987百万円 無形固定資産 42百万円	1.減価償却実施額 有形固定資産 2,022百万円 無形固定資産 75百万円
2.営業外収益の「その他」の主なもの 機械等賃貸料 111百万円 受取配当金 49百万円	2.営業外収益の「その他」の主なもの 機械等賃貸料 115百万円 受取配当金 48百万円	2.営業外収益の「その他」の主なもの 機械等賃貸料 232百万円 受取配当金 54百万円
3.固定資産売却益の内訳 機械装置 2百万円	_____	_____
4.固定資産売却除却損の内訳 機械装置 26百万円 その他 6百万円	4.固定資産売却除却損の内訳 機械装置 40百万円 その他 17百万円	4.固定資産売却除却損の内訳 機械装置 55百万円 その他 21百万円
5.固定資産減損損失 固定資産減損損失の把握に当たっては、新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業にグルーピングを行い、減損の兆候を検討しております。その結果、遊休不動産(土地)について、固定資産減損損失19百万円を特別損失に計上しております。当該土地は将来的にも有効利用が不可能と判断し、回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は正味売却見込価額にて測定しており、固定資産税評価額をもとに算定しております。	_____	_____

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日				前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日				前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置	598	340	258	機械装置	775	422	352	機械装置	767	480	287
その他	63	39	24	その他	83	52	31	その他	89	61	27
合計	662	379	283	合計	858	474	384	合計	857	542	314
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 109				1年以内 141				1年以内 122			
1年超 173				1年超 243				1年超 192			
合計 283				合計 384				合計 314			
(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左				(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 65				支払リース料 72				支払リース料 142			
減価償却費相当額 65				減価償却費相当額 72				減価償却費相当額 142			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。				同 左				同 左			

## (子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。